



## 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 JFEシステムズ株式会社  
コード番号

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jfe-systems.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 岩橋 誠

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 宮入 一芳 TEL (03)3283 - 7100

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 24 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 23 日

単元株制度採用の有無 無

### 1. 平成 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	29,021	6.9	554	49.0	561	46.4
16 年 3 月期	31,189	2.8	1,086	36.4	1,046	38.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	170	63.0	2,169.87		2.3	3.5	1.9
16 年 3 月期	459	49.3	5,857.34		6.3	6.5	3.4

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 78,530 株 16 年 3 月期 78,530 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	2,800.00	0.00	2,800.00	219	129.0	3.0
16 年 3 月期	2,800.00	0.00	2,800.00	219	47.8	3.0

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	16,085	7,374	45.8	93,908.87
16 年 3 月期	16,025	7,391	46.1	94,123.79

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 78,530 株 16 年 3 月期 78,530 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 株 16 年 3 月期 株

### 2. 平成 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,800	70	40	0.00		
通期	30,800	860	480		2,800.00	2,800.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6,112 円 31 銭

(注) 上記の業績見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。

従いましてこれらの業績見通しのみには全面的に依拠して投資判断されることはお控えいただきますようお願い致します。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 8 ページをご参照ください。

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		118,602		77,003	
2 受取手形		4,042		30,896	
3 売掛金	2	7,757,124		6,976,632	
4 仕掛品		1,583,293		2,175,195	
5 貯蔵品		352,210		923,391	
6 前渡金				49,163	
7 前払費用		4,151		3,820	
8 繰延税金資産		542,000		556,000	
9 短期貸付金		350,200			
10 未収還付法人税等		239,955			
11 その他		47,276		135,982	
貸倒引当金		2,000		2,000	
流動資産合計		10,996,856	68.6	10,926,085	67.9
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		1,418,740		1,398,082	
(2) 機械装置		39		16	
(3) 車両運搬具		46		46	
(4) 器具及び備品		83,571		174,230	
(5) 土地	3	329,763		329,763	
有形固定資産合計		1,832,160	11.4	1,902,138	11.8
2 無形固定資産					
(1) 営業権		899			
(2) 商標権		398		1,078	
(3) ソフトウェア		774,880		741,371	
(4) ソフトウェア仮勘定		161,333		464,801	
(5) 電気通信施設利用権		1,792		1,533	
(6) 電話加入権		21,376		21,376	
無形固定資産合計		960,680	6.0	1,230,161	7.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		604,200		659,000	
(2) 関係会社株式		432,000		432,000	
(3) 長期前払費用		510,089		459,956	
(4) 繰延税金資産		292,654		274,460	
(5) 敷金・保証金		304,151		120,599	
(6) 会員権		98,873		89,453	
(7) その他		39,038		32,785	
貸倒引当金		44,980		41,183	
投資その他の資産合計		2,236,027	14.0	2,027,070	12.6
固定資産合計		5,028,869	31.4	5,159,370	32.1
資産合計		16,025,725	100.0	16,085,456	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	2	2,041,729		1,939,092	
2		2,300,000		2,715,000	
3	2	1,151,502		1,144,969	
4		1,556,439		1,096,632	
5				173,609	
6		309,174		260,904	
7	2	305,999		378,112	
8		31,330		30,756	
9		36,963		36,383	
		7,733,138	48.3	7,775,461	48.3
流動負債合計					
固定負債					
1		892,512		926,797	
2	3	8,532		8,532	
		901,045	5.6	935,330	5.8
		8,634,184	53.9	8,710,792	54.1
負債合計					
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	4	1,390,957	8.7	1,390,957	8.6
資本剰余金					
1		1,959,235		1,959,235	
		1,959,235	12.2	1,959,235	12.2
利益剰余金					
1		67,800		67,800	
2					
		3,530,000		3,530,000	
3		423,158		373,675	
		4,020,958	25.1	3,971,475	24.7
土地再評価差額金					
	3	12,535	0.1	12,535	0.1
その他有価証券評価差額金					
		7,854	0.0	40,460	0.2
資本合計					
		7,391,541	46.1	7,374,664	45.8
負債資本合計					
		16,025,725	100.0	16,085,456	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		31,189,030	100.0		29,021,792	100.0
売上原価			26,526,772	85.1		24,881,615	85.7
売上総利益			4,662,257	14.9		4,140,176	14.3
販売費及び一般管理費	2、 3		3,575,947	11.4		3,585,946	12.4
営業利益			1,086,309	3.5		554,230	1.9
営業外収益							
1 受取配当金		32,073			33,427		
2 還付加算金					6,653		
3 受取手数料		4,751					
4 その他		4,978	41,802	0.1	10,813	50,894	0.2
営業外費用							
1 支払利息		12,684			14,481		
2 たな卸資産廃却損					15,091		
3 事業譲渡損					9,114		
4 固定資産除却損		45,841					
5 固定資産売却損		15,569					
6 その他		7,410	81,505	0.2	5,292	43,979	0.2
経常利益			1,046,606	3.4		561,145	1.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,145	2,145	0.0	5,180	5,180	0.0
特別損失							
1 本社移転費用	4				134,553		
2 商号変更費用					45,367		
3 会員権評価損	5	6,360			4,003		
4 貸倒損失		60,296					
5 土地建物売却損		163,571	230,227	0.8		183,925	0.6
税引前当期純利益			818,524	2.6		382,400	1.3
法人税、住民税 及び事業税		207,000			230,000		
法人税等調整額		151,546	358,546	1.1	18,000	212,000	0.7
当期純利益			459,977	1.5		170,400	0.6
前期繰越利益			212,147			203,274	
土地再評価差額金取崩額			248,965				
当期末処分利益			423,158			373,675	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	8,309,626	30.7	8,128,074	31.5
外注費		8,008,579	29.6	9,274,766	36.0
経費		10,738,295	39.7	8,379,556	32.5
当期総製造費用		27,056,501	100.0	25,782,397	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,131,835		1,583,293	
合計		28,188,337		27,365,690	
期末仕掛品たな卸高		1,583,293		2,175,195	
他勘定振替高	3	78,271		308,879	
売上原価		26,526,772		24,881,615	

(注)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 実際原価によるプロジェクト別個別原価計算を行 なっております。	1 同左
2 主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 460,670千円 リース・レンタル料 2,428,227千円 資材費 3,208,748千円 保守修繕費 1,705,411千円	2 主な内訳は次のとおりです。 減価償却費 441,972千円 リース・レンタル料 2,175,496千円 資材費 1,284,549千円 保守修繕費 1,487,359千円
3 他勘定への振替高は、次のとおりです。 無形固定資産への振替高 78,271千円	3 他勘定への振替高は、次のとおりです。 無形固定資産への振替高 308,879千円

利益処分計算書

		前事業年度		当事業年度	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			423,158		373,675
利益処分額					
1 配当金		219,884	219,884	219,884	219,884
次期繰越利益			203,274		153,791

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産：定率法 無形固定資産：定額法 長期前払費用：均等償却 ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間(3年内)に基づく定額法によっております。	同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる財務諸表に与える影響はありません。</p>

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「受取手数料」は4,803千円であります。</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当事業年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「固定資産除却損」は1,277千円であります。</p> <p>営業外費用の「事業譲渡損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度は区分掲記しております。なお、前事業年度の「事業譲渡損」は6,634千円あります。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,395,105千円 であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,994,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">168,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">322,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">305,634千円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価 を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部 「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本 の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基 づいております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額 57,584千円</p> <p>4 会社が発行する株式の総数 普通株式 338,050株 発行済株式総数 普通株式 78,530株</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は7,854千 円であります。</p> <p>また、土地再評価差額金12,535千円は、土地の再 評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、 配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	1,994,505千円	買掛金	168,750千円	未払金	322,011千円	前受金	305,634千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,412,481千円 であります。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,213,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">358,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">54,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">377,818千円</td> </tr> </table> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31 日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地について再評価 を行っております。</p> <p>再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部 「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本 の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に基 づいております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評 価後の帳簿価額との差額 68,082千円</p> <p>4 会社が発行する株式の総数 普通株式 338,050株 発行済株式総数 普通株式 78,530株</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は40,460千 円であります。</p> <p>また、土地再評価差額金12,535千円は、土地の再 評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、 配当に充当することが制限されております。</p>	売掛金	2,213,528千円	買掛金	358,424千円	未払金	54,222千円	前受金	377,818千円
売掛金	1,994,505千円																
買掛金	168,750千円																
未払金	322,011千円																
前受金	305,634千円																
売掛金	2,213,528千円																
買掛金	358,424千円																
未払金	54,222千円																
前受金	377,818千円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>1 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <p>売上高 13,312,959千円</p>	<p>1 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <p>売上高 14,114,912千円</p>																												
<p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,176,748千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">444,282千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122,348千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">196,569千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">209,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44,398千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">163,748千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は48.7%であります。</p>	従業員給料手当	1,176,748千円	従業員賞与	444,282千円	退職給付費用	122,348千円	法定福利費	196,569千円	福利厚生費	209,668千円	減価償却費	44,398千円	研究開発費	163,748千円	<p>2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">995,875千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">479,145千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,068千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">185,348千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">151,604千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,520千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">197,248千円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は51.3%であります。</p>	従業員給料手当	995,875千円	従業員賞与	479,145千円	退職給付費用	91,068千円	法定福利費	185,348千円	福利厚生費	151,604千円	減価償却費	20,520千円	研究開発費	197,248千円
従業員給料手当	1,176,748千円																												
従業員賞与	444,282千円																												
退職給付費用	122,348千円																												
法定福利費	196,569千円																												
福利厚生費	209,668千円																												
減価償却費	44,398千円																												
研究開発費	163,748千円																												
従業員給料手当	995,875千円																												
従業員賞与	479,145千円																												
退職給付費用	91,068千円																												
法定福利費	185,348千円																												
福利厚生費	151,604千円																												
減価償却費	20,520千円																												
研究開発費	197,248千円																												
<p>3 研究開発費の総額は、163,748千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p>	<p>3 研究開発費の総額は、197,248千円であり全額一般管理費に含めて表示しております。</p>																												
	<p>4 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">36,223千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">3,991千円</td> </tr> <tr> <td>退去時精算金</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,338千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,553千円</td> </tr> </table>	建物除却損	36,223千円	器具及び備品除却損	3,991千円	退去時精算金	49,000千円	その他	45,338千円	合計	134,553千円																		
建物除却損	36,223千円																												
器具及び備品除却損	3,991千円																												
退去時精算金	49,000千円																												
その他	45,338千円																												
合計	134,553千円																												
<p>5 会員権評価損には貸倒引当金繰入額5,760千円が含まれております。</p>	<p>5 会員権評価損には貸倒引当金繰入額4,003千円が含まれております。</p>																												

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	2,602,504	49,863	2,652,367	取得価額相当額	2,323,750	47,063	2,370,813
減価償却累計額相当額	1,655,976	38,491	1,694,468	減価償却累計額相当額	1,501,301	41,433	1,542,734
期末残高相当額	946,527	11,372	957,899	期末残高相当額	822,448	5,630	828,078
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	406,195千円			1年以内	355,522千円		
1年超	576,683千円			1年超	494,265千円		
合計	982,879千円			合計	849,787千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	557,954千円			支払リース料	491,801千円		
減価償却費相当額	512,009千円			減価償却費相当額	453,971千円		
支払利息相当額	39,956千円			支払利息相当額	34,559千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日現在)

- 1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">464,235千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">18,501千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">58,725千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">32,279千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">315,575千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">63,706千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,171千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>926,000千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">86,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,346千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>91,346千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>834,654千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円	未払賞与	464,235千円	未払事業税否認額	18,501千円	未払社会保険料否認額	58,725千円	少額償却資産損金算入限度超過額	32,279千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	315,575千円	会員権評価損否認額	63,706千円	その他	9,171千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>926,000千円</u>	前払年金費用	86,000千円	その他有価証券評価差額金	5,346千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>91,346千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>834,654千円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">810千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">311,662千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">26,830千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">39,285千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">150,695千円</td></tr> <tr><td>少額償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,579千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">352,606千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">65,983千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,533千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>976,983千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">65,983千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>911,000千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">53,000千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,540千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>80,540千円</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>830,460千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円	未払賞与	311,662千円	未払事業税否認額	26,830千円	未払社会保険料否認額	39,285千円	たな卸資産評価減	150,695千円	少額償却資産損金算入限度超過額	22,579千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	352,606千円	会員権評価損否認額	65,983千円	その他	6,533千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>976,983千円</u>	評価性引当金	65,983千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>911,000千円</u>	前払年金費用	53,000千円	その他有価証券評価差額金	27,540千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>80,540千円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>830,460千円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円																																																										
未払賞与	464,235千円																																																										
未払事業税否認額	18,501千円																																																										
未払社会保険料否認額	58,725千円																																																										
少額償却資産損金算入限度超過額	32,279千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	315,575千円																																																										
会員権評価損否認額	63,706千円																																																										
その他	9,171千円																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>926,000千円</u>																																																										
前払年金費用	86,000千円																																																										
その他有価証券評価差額金	5,346千円																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>91,346千円</u>																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>834,654千円</u>																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	810千円																																																										
未払賞与	311,662千円																																																										
未払事業税否認額	26,830千円																																																										
未払社会保険料否認額	39,285千円																																																										
たな卸資産評価減	150,695千円																																																										
少額償却資産損金算入限度超過額	22,579千円																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	352,606千円																																																										
会員権評価損否認額	65,983千円																																																										
その他	6,533千円																																																										
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>976,983千円</u>																																																										
評価性引当金	65,983千円																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>911,000千円</u>																																																										
前払年金費用	53,000千円																																																										
その他有価証券評価差額金	27,540千円																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>80,540千円</u>																																																										
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>830,460千円</u>																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>43.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	住民税均等割	2.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%	税額控除	4.6%	その他	0.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.8%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>会員権に係る繰延税金資産の取崩し</td><td style="text-align: right;">17.3%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">10.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>55.4%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%	住民税均等割	4.5%	会員権に係る繰延税金資産の取崩し	17.3%	税額控除	10.7%	その他	2.3%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>55.4%</u>																										
法定実効税率	41.9%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																										
住民税均等割	2.1%																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3%																																																										
税額控除	4.6%																																																										
その他	0.7%																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.8%</u>																																																										
法定実効税率	40.5%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1%																																																										
住民税均等割	4.5%																																																										
会員権に係る繰延税金資産の取崩し	17.3%																																																										
税額控除	10.7%																																																										
その他	2.3%																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>55.4%</u>																																																										
<p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は流動区分については41.9%、固定区分については40.5%であり、当期は流動区分、固定区分ともに40.5%であります。これにより繰延税金資産の金額が19,000千円減少し、当期に費用処理された法人税等調整額の金額が19,000千円増加しております。</p>																																																											

( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	94,123円79銭	93,908円87銭
1 株当たり当期純利益	5,857円34銭	2,169円87銭
1 株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。</p>
	<p>当期純利益 459,977千円</p>	<p>当期純利益 170,400千円</p>
	<p>普通株主に帰属しない金額</p>	<p>普通株主に帰属しない金額</p>
	<p>普通株式に係る当期純利益 459,977千円</p>	<p>普通株式に係る当期純利益 170,400千円</p>
	<p>普通株式の期中平均株式数 78,530株</p>	<p>普通株式の期中平均株式数 78,530株</p>

訂正後の「2. 役員の異動」は以下のとおりであります。

## 2. 役員の異動

(ご参考) 本件については本日(平成17年5月12日)「当社の役員異動について」のお知らせにて発表しております。

### 1. 代表者の異動

該当する事項はありません。

### 2. その他役員の異動(平成17年6月23日付予定)

#### (1) 新任取締役(非常勤)候補

取締役(非常勤) 木下 仁 (現 JFEスチール株式会社 IT 総括部主任部員(部長)  
兼 シェイプイーホールディングス株式会社企画部門)

#### (2) 退任予定取締役

常務取締役 三浦 克己 (退任後 当社常勤監査役就任予定)

#### (3) 新任監査役候補

常勤監査役 三浦 克己 (現 常務取締役)

#### (4) 退任予定監査役

常勤監査役 池田 博 (退任後 当社顧問就任予定)

なお、役員の異動につきましては、6月23日に開催予定の第22回定時株主総会において、付議、決定する予定であります。